

農林水産省補助事業  
食品トレーサビリティ・  
システム開発事業

# 食品トレーサビリティ地域セミナー アンケート 集計結果報告書

平成 17 年 2 月

社団法人 食品需給研究センター

## 《 目 次 》

---

1. アンケートの概要 .....	2
1.1 アンケートの目的 .....	2
1.2 回答者の属性 .....	2
2. システム導入の概況と普及方策 .....	3
2.1 トレーサビリティ・システムの導入概況 .....	3
2.2 トレーサビリティ普及のための方策 .....	8
2.2.1 回答項目(方策)別の比較 .....	8
2.2.2 業態別に見た各方策の有効度合い .....	9
2.2.3 トレーサビリティ普及のために最も必要な方策 .....	15
2.3 トレーサビリティ政策の評価 .....	16

## 1. アンケートの概要

### 1.1 アンケートの目的

本年度、国内9箇所で実施した「食品トレーサビリティ地域セミナー」の参加者に対し、各員の組織等におけるトレーサビリティシステム導入の現状把握および国が実施してきた施策の評価を行うことを目的にアンケート調査を実施した。

調査の結果は、単純集計および業態別のクロス集計を行い、自社において実施しているトレーサビリティシステム現状に加え、今後、自社のトレーサビリティを推進してゆく際に有効と考える取り組みについて、その現状および考え方を把握するとともに、これまで国が推進してきたトレーサビリティ事業の評価および今後のトレーサビリティの実現の可能性について参加者における意見の取りまとめを行うことを目的とした。

### 1.2 回答者の属性

アンケート回答者の業態別構成では、行政関係が22.7%と最も高く、ついで、食品製造業(20.9%)、食品卸売業(14.0%)、情報関連業者(11.4%)となっている。

表1 アンケート回答者の業態別構成

	回答者	構成割合
計	858	100.0%
消費者	62	7.2%
生産者・生産者団体	70	8.2%
食品製造業者	179	20.9%
食品卸売業者	120	14.0%
食品小売業者	68	7.9%
情報関連業者	98	11.4%
行政関係	195	22.7%
その他	66	7.7%

※「2.システム導入の概況と方策」については、上記のうち生産者・生産者団体、食品製造業者、食品卸売業者および食品小売業者のみを対象とした。

## 2. システム導入の概況と普及方策

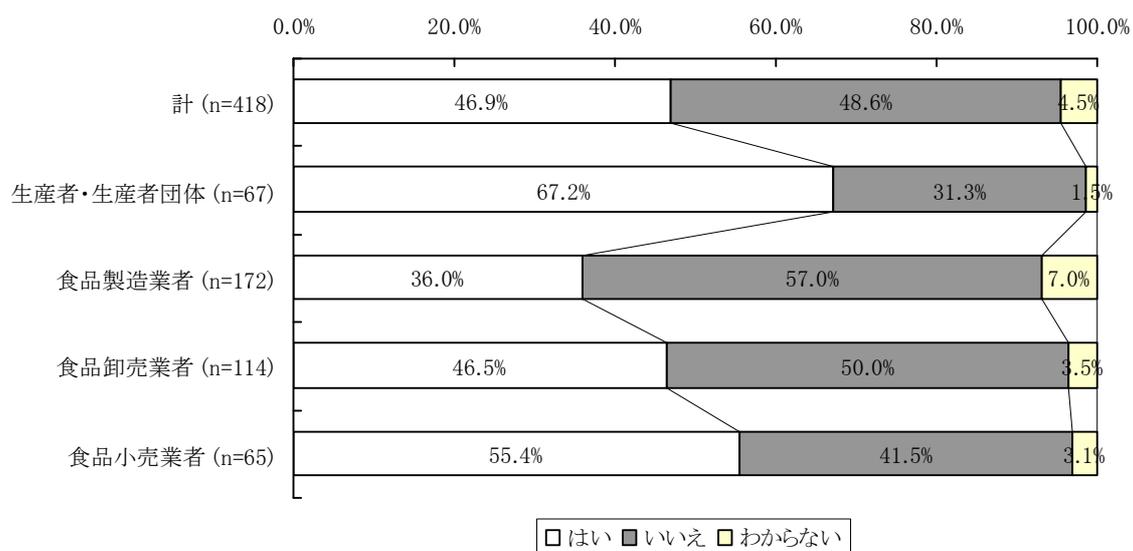
### 2.1 トレーサビリティ・システムの導入概況

#### (1) システムの取引相手間との導入概況

現在、自社と取引相手との間におけるトレーサビリティ・システムの導入概況について質問を行った。

全体としては、回答者 418 人に対し導入しているとの回答が 46.9%となった。

業態別の概況では、生産者・生産者団体の導入が最も多く 67.2%、ついで、食品小売業者（55.4%）、食品卸売業（46.5%）となっている。一方、食品製造業は最も導入割合が低く 36.0%となっている。



Q1 取引相手との間でトレーサビリティを導入している。

※川上・川下との一部でも「はい」としてご回答下さい。

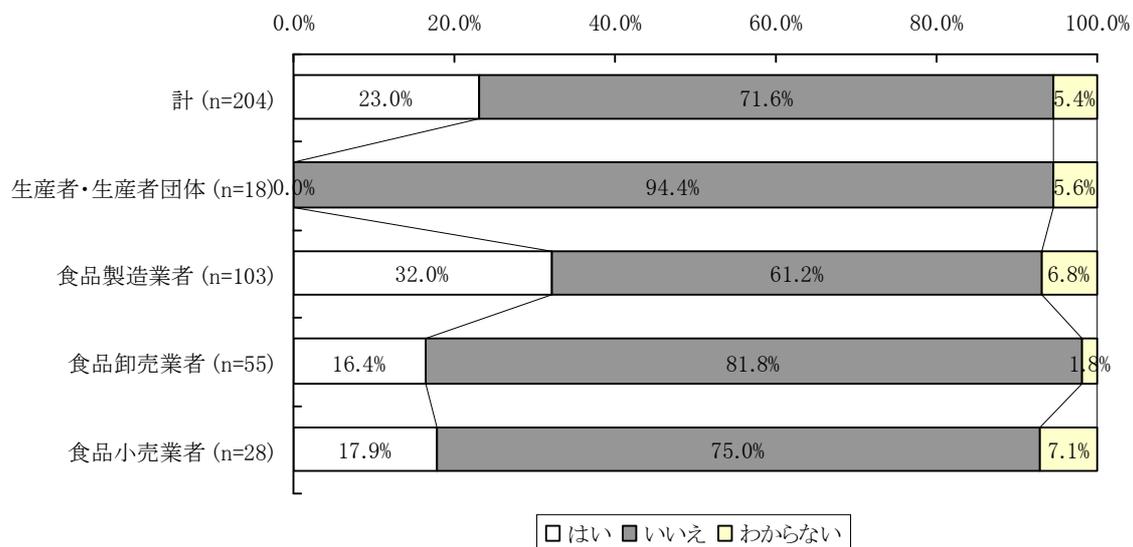
図 1 取引相手間との導入概況

## (2) システムの自社のみでの導入概況

上記、取引相手間の導入について、「いいえ」もしくは「わからない」と回答した人に対し、自社内のみでのトレーサビリティ導入について質問を行った。

回答者 204 人に対し導入しているとの回答は 23.0%となった。

業態別の概況では、先の取引相手間との導入で最も回答割合が高かった生産者・生産者団体では、自社内のみでの導入は 0%となっている。一方、食品製造業は他の業態と比較して最も多く 32.0%となっている。ついで、食品小売業者（17.9%）、食品卸売業者（16.4%）の順となっている。



◆上記「Q1」で「いいえ」、「わからない」と回答した方のみ

Q1.1 自社内のみでトレーサビリティを導入している。

※一部の製品でも「はい」としてご回答下さい。

図 2 自社内のみでの導入概況

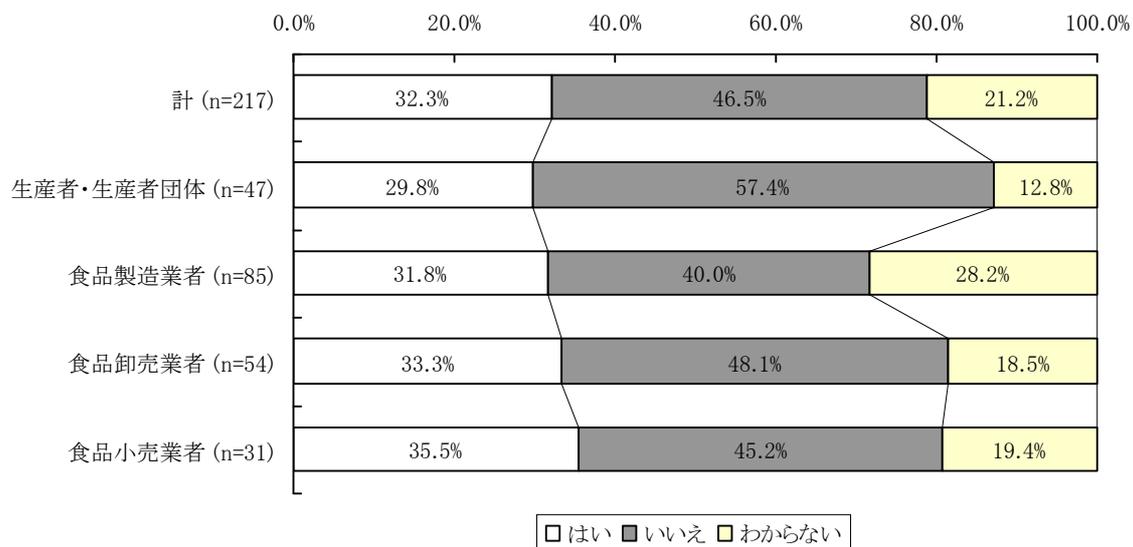
### (3) 導入した結果への満足度

「取引相手との間で導入している」および「自社内でのみで導入している」のいずれかに「はい」と回答した人に対し、「導入したトレーサビリティ・システムの結果に満足しているか否か」について質問を行った。

回答者 217 人のうち、導入したシステムを「満足している」と回答した人の割合は、実に全体の 32.3%に過ぎない。それに対して、「満足していない」人の割合は 46.5%と、「満足している」を大きく上回っている。

業態別では、満足しているとの割合において、食品小売業者の 35.5%が最も高く、ついで、食品卸売業者、食品製造業者と流通段階を遡るに従い、満足しているとの回答割合は低下している。

なお、生産者・生産団体では、回答者の 57.4%が満足していないと回答している。



◆上記「Q1」もしくは「Q1.1」で「はい」と回答した方のみ

Q1.2 現在、トレーサビリティを導入した結果に満足している。

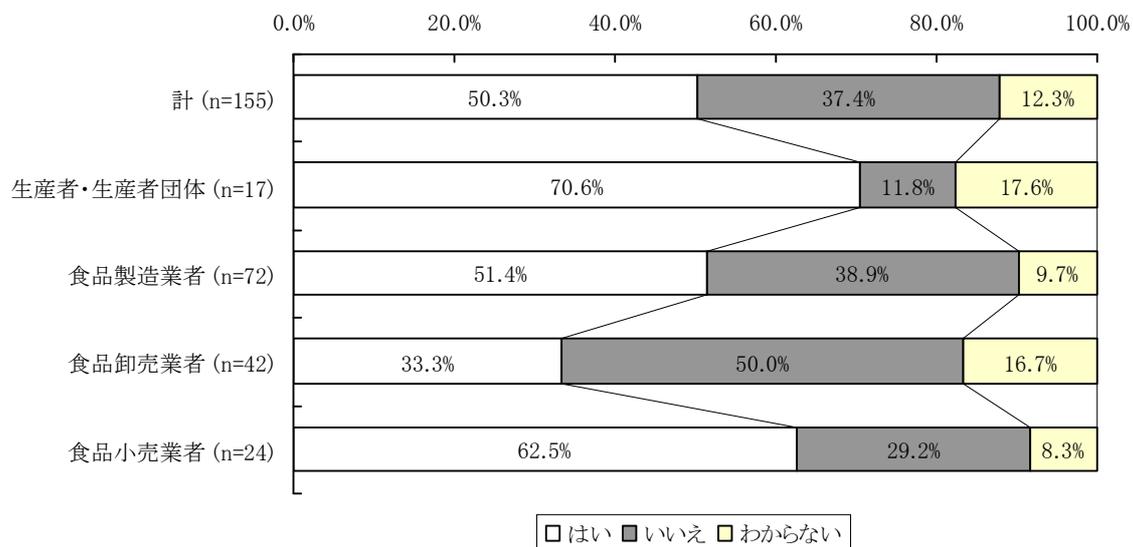
図 3 システムを導入した結果への満足度

#### (4) 導入に向けた検討

上記、取引相手間および自社の導入について、「いいえ」もしくは「わからない」と回答した人に対し、現在、トレーサビリティの導入に向けた検討を行っているか否かについて質問を行った。

回答者 155 人に対し、導入に向けた検討を行っているとの回答は半数の 50.3%、一方、検討していないとの回答は 37.4%となった。

業態別の概況では、前述の「(3)導入した結果への満足度」で、満足しているとの割合が最も低かった生産者・生産者団体が 70.6%となり、導入の検討を行っている割合が最も高い。ついで、食品小売業者 (62.5%)、食品製造業者 (51.4%) と続くが、食品卸売業者では、導入の検討を行っている割合は 33.3%と低い。



◆上記「Q1.1」で「いいえ」、「わからない」と回答した方のみ  
Q1.3 トレーサビリティ導入に向けた検討を行っている。

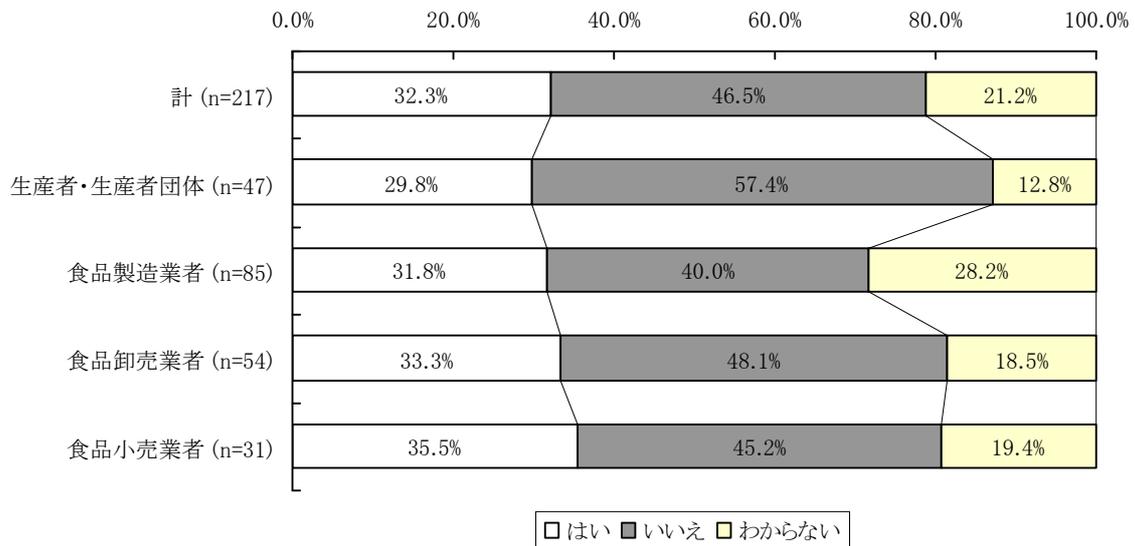
図 4 導入に向けた検討を実施している概況

(5) 自社における今後の方向性

現在の導入状況にかかわらず、今回の回答者全てに対して、今後、自社においてトレーサビリティの導入推進もしくは発展を図ってゆく予定の有無について質問を行った。

回答者 217 人に対し、導入推進もしくは発展を図ってゆく予定との回答は 32.3%、一方、予定はないとの回答は 46.5%で、「予定あり」を大きく上回っている。

業態別の概況では、生産者・生産者団体の「予定あり」は最も低く 29.8%、ついで、食品製造業者、食品卸売業者と流通段階が進むにつれ、「予定あり」回答割合は増えている。



Q: 今後、自社で食品のトレーサビリティの導入や発展(もしくは検討)を図ってゆく予定だ。

図 5 自社における今後の方向性

## 2.2 トレーサビリティ普及のための方策

### 2.2.1 回答項目(方策)別の比較

アンケート回答者のうち、生産者・生産者団体、食品製造業者、食品卸売業者および食品小売業者において、今後、わが国のトレーサビリティを普及してゆく上で有効と思われるものについて、以下の図に示した項目ごとに有効か否かの質問を行った。

「とても有効」との回答において最も割合が高かった項目は、「業者間の情報伝達方法の標準化」で65.0%、ついで、「国の補助制度（データベース構築や情報関連機器導入など）の継続（61.2%）」、「業界団体等によるガイドラインづくり（61.1%）」となっている。

一方、トレーサビリティのための人材育成や情報提供窓口の整備などの項目は50%台、システムの第三者認証については41.4%とやや低い結果であった。

なお、「やや有効」を含めた回答割合では、システムの第三者認証を除いて全ての項目が90%を超えている。

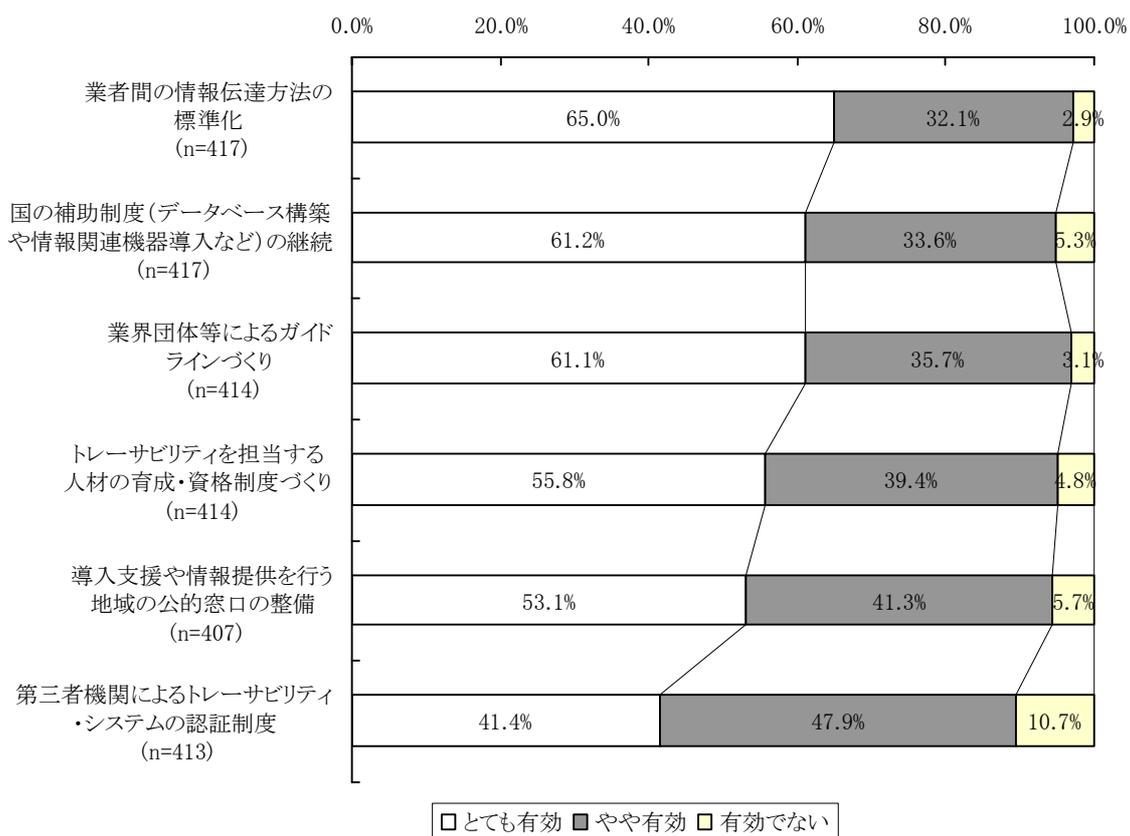


図6 トレーサビリティ普及のための方策(項目別比較)

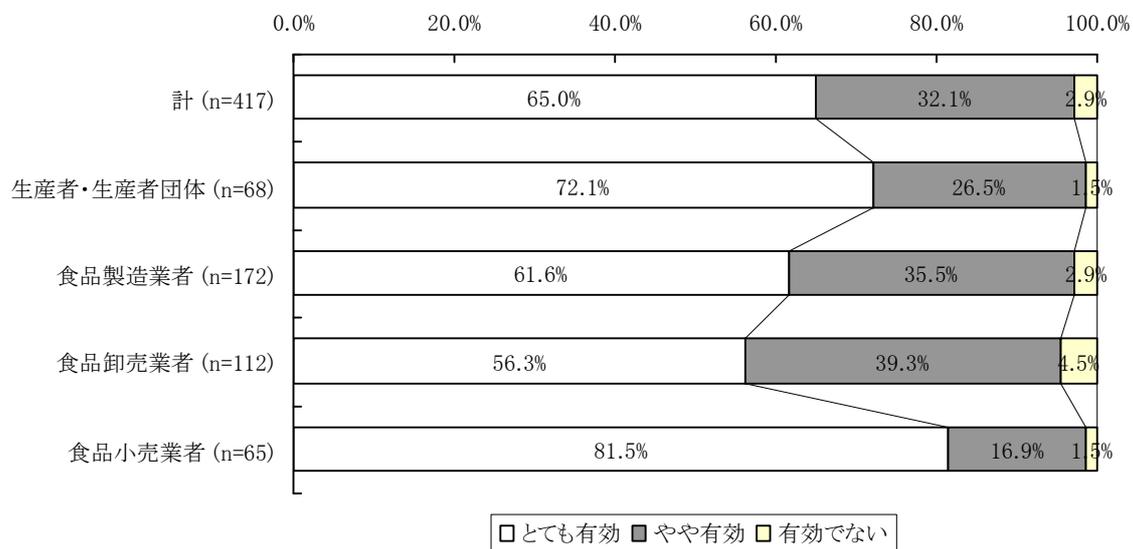
## 2.2.2 業態別に見た各方策の有効度合い

前記の方策となる項目について、回答者の業態別比較による分析を行った。

### (1) 業者間の情報伝達方法の標準化

「とても有効」との回答では、全体の 65.0%に対し、食品小売業者の 81.5%が最も高く、ついで、生産者・生産者団体（72.1%）、食品製造業者（61.6%）、食品卸売業者（56.3%）の順となっている。

生産サイドで出荷されたさまざまな食品は、卸売段階を経由し最終的には小売段階に集約される。小売段階で使用する情報の伝達方式を標準化することは、多様な品目やアイテムによって異なる情報を受け取り整理するために極めて重要と期待されており、その意識が結果に反映されているといえる。

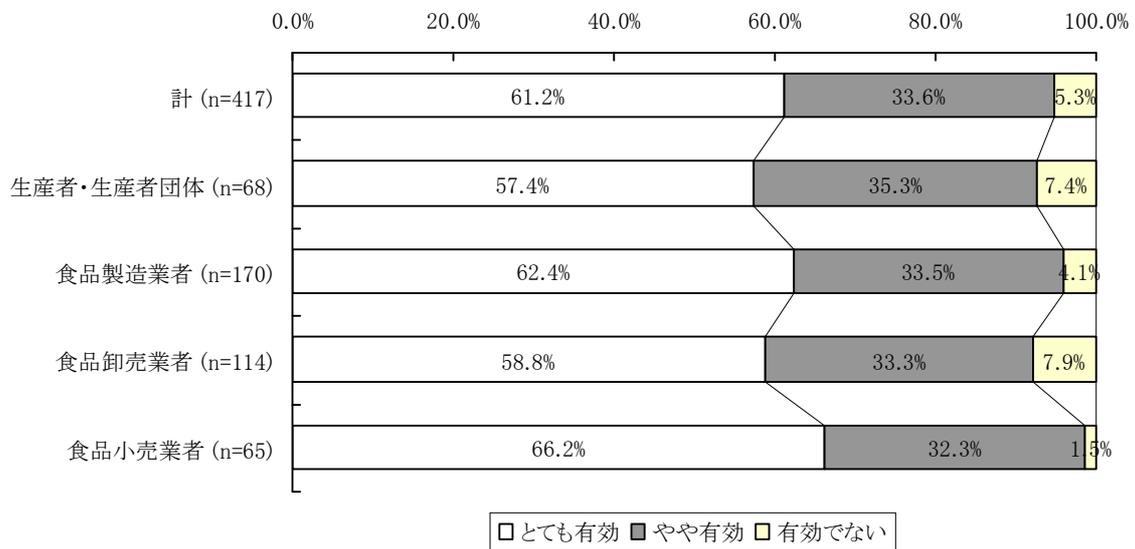


■ 今後、わが国のトレーサビリティを普及してゆく上で有効と思われるもの  
 Q: 業者間の情報伝達方法の標準化

図 7 業者間の情報伝達方法の標準化

## (2) 国の補助制度の継続

国のシステム開発に対する補助制度の継続については、特に業態間での明確な違いは見られないものの、食品小売業者の回答に若干の高さが見られる。



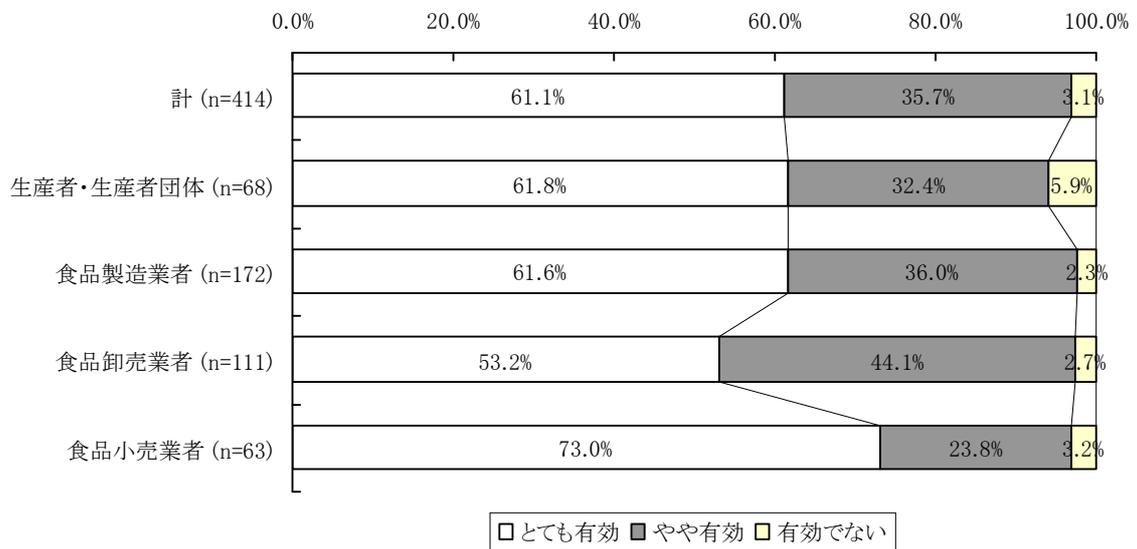
■ 今後、わが国のトレーサビリティを普及してゆく上で有効と思われるもの  
 Q: 国の補助制度(データベース構築や情報関連機器導入など)の継続

図 8 国の補助制度の継続

(3) 業界団体によるガイドラインづくり

「とても有効」と回答したのは全体で 61.1%、業態別では、食品小売業者が最も高く 73.0%、ついで生産者・生産者団体 (61.8%)、食品製造業者 (61.6%) となった。一方、食品卸売業者は 53.2%と最も低い。

なお、「やや有効」までを含めると、どの業態においても 90%を越える結果となった。



■ 今後、わが国のトレーサビリティを普及してゆく上で有効と思われるもの  
 Q: 業界団体等によるガイドラインづくり

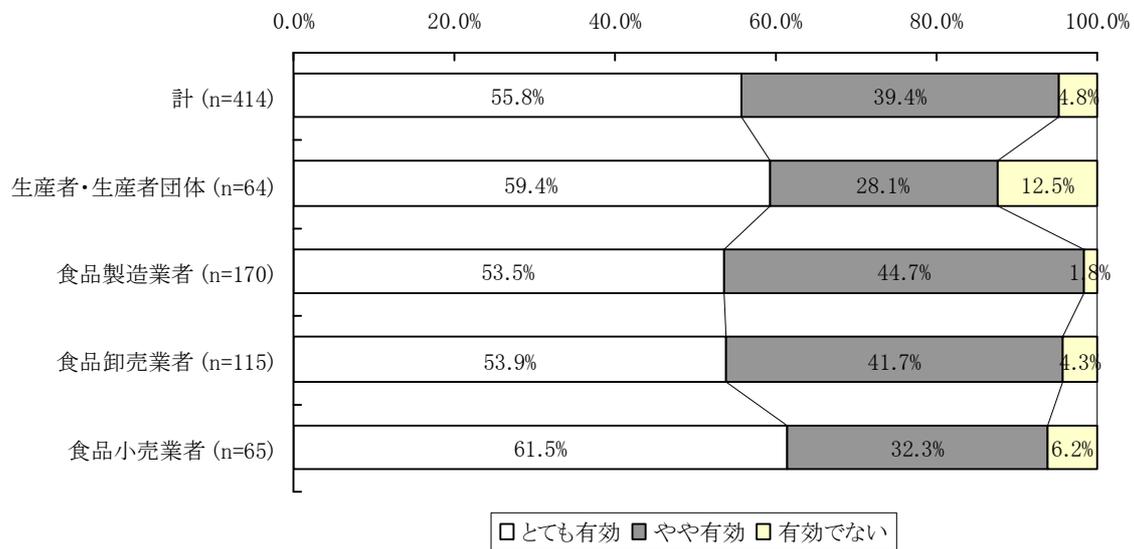
図 9 業界団体等によるガイドラインづくり

(4) 人材の育成・資格制度づくり

「とても有効」との回答は全体として 55.8%、業態別にみると、食品小売業者では 61.5%、生産者・生産者団体では 59.4%と 2 業態が全体を上回る結果となっている。

食品卸売業者（53.9%）および食品製造業者（53.5%）は全体を下回ったが、「やや有効」までを含めると、食品製造業者、食品卸売業者および食品小売業者においては 90%を越えている。

一方、生産者・生産者団体では、「有効でない」の回答割合が 12.5%と高い結果となっている。



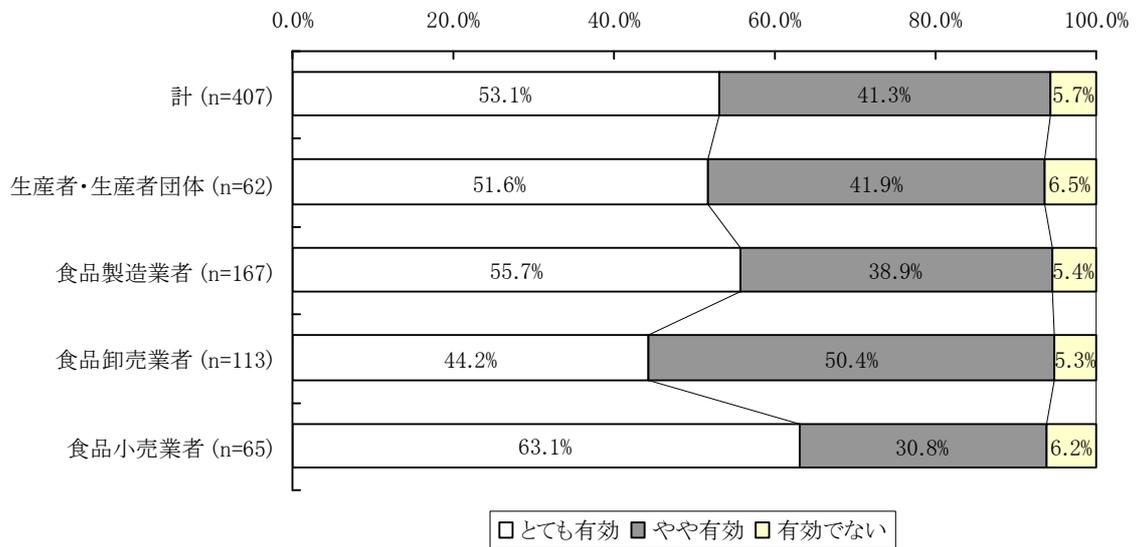
■ 今後、わが国のトレーサビリティを普及してゆく上で有効と思われるもの  
 Q: トレーサビリティを担当する人材の育成・資格制度づくり

図 10 人材の育成・資格制度づくり

(5) 情報提供の地域窓口整備

「とても有効」との回答は食品小売業者で 63.1%と最も高く、次いで食品製造業者 (55.7%)、生産者・生産者団体 (51.6%) とつづき、食品卸売業者が 44.2%と最も低い。

なお、「やや有効」までを含めると、全ての業態において 90%を越える結果となった。



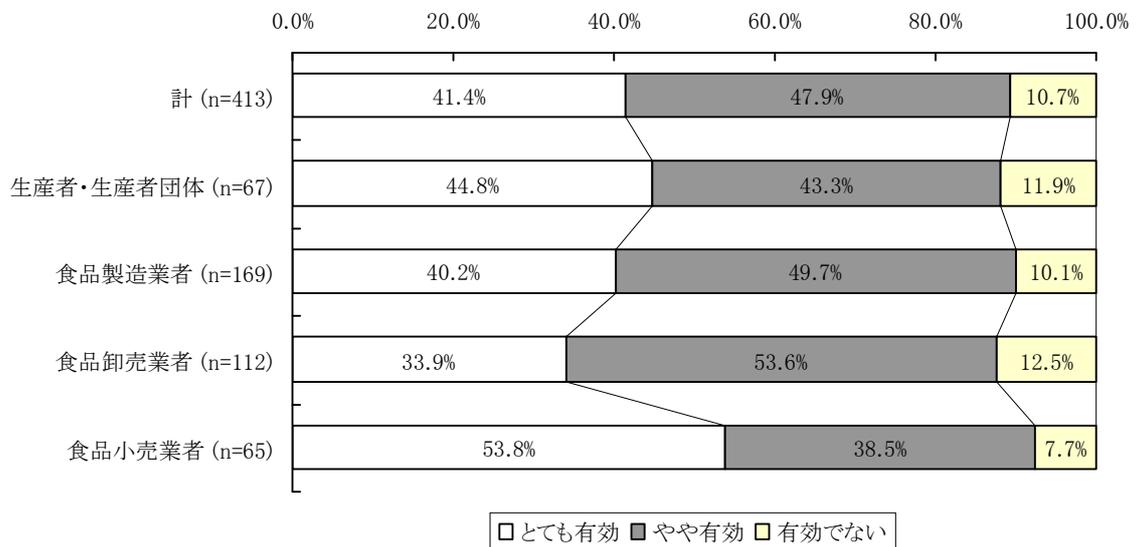
■ 今後、わが国のトレーサビリティを普及してゆく上で有効と思われるもの  
Q: 導入支援や情報提供を行う地域の公的窓口の整備

図 11 情報提供の地域窓口整備

### (6) 第三者認証制度

とても有効と回答したのは全体では41.4%だったのに対し、食品小売業者では53.8%と大きく上回っている。ついで、生産者・生産者団体は44.8%、食品製造業者は40.2%の順となっている。

食品卸売業者においては33.9%と全体を下回る結果となり、最も高い食品小売業者と比較するとおよそ20ポイントの開きが見られる。



■ 今後、わが国のトレーサビリティを普及してゆく上で有効と思われるもの  
Q: 第三者機関によるトレーサビリティ・システムの認証制度

図 12 第三者認証制度

### 2.2.3 トレーサビリティ普及のために最も必要な方策

前記「2.2.1 回答項目（方策）別比較」では、トレーサビリティの普及を目的とした各方策において、全ての項目で 90%を越える高い有効度（「とても有効」「やや有効」の和）が示唆されている。

これらの方策について、最も必要と思われるものについて質問を行った。

先の「2.2.1」では「業者間の情報伝達方法の標準化」が、「とても有効」との回答において最も高い結果となったが、以下の表のとおり、各方策のうち最も必要な項目についての質問では、むしろ「業界団体等によるガイドラインづくり」が最も高く 27.2%となっている。なかでも、食品小売業のニーズは高く 32.8%と突出している。

また、前述の質問で、「業者間の情報伝達方法の標準化」について、「とても有効」の回答割合が 2 位であった「国の補助制度（データベース構築や情報関連機器導入など）の継続」は大きく順位を下げ 12.5%となっている。その一方で「業者間の情報伝達方法の標準化」は順位を上げ 23.3%との結果が得られた。

各項目とも、先の質問において有効度の高さが認められたが、優先度の高さの観点から見た場合、ガイドラインの作成や情報伝達方法の標準化等、関係する業界におけるルール作りの推進が上位を占める結果となっている。

表 2 トレーサビリティ普及のために最も必要な方策（業態別・項目別比較）

■上記のQで「1.とても有効」に○印を付けたもののうち、最も有効であると思われるものを番号で回答。

	業者間の情報伝達方法の標準化	国の補助制度（データベース構築や情報関連機器導入など）の継続	業界団体等によるガイドラインづくり	トレーサビリティを担当する人材の育成・資格制度づくり	導入支援や情報提供を行う地域の公的窓口の整備	第三者機関によるトレーサビリティシステムの認証制度
計 (n=360)	23.3%	12.5%	27.2%	15.0%	10.6%	11.4%
生産者(団体) (n=55)	29.1%	14.5%	21.8%	16.4%	7.3%	10.9%
食品製造業者 (n=150)	25.3%	12.0%	26.0%	14.0%	10.7%	12.0%
食品卸売業者 (n=97)	20.6%	9.3%	28.9%	19.6%	12.4%	9.3%
食品小売業者 (n=58)	17.2%	17.2%	32.8%	8.6%	10.3%	13.8%

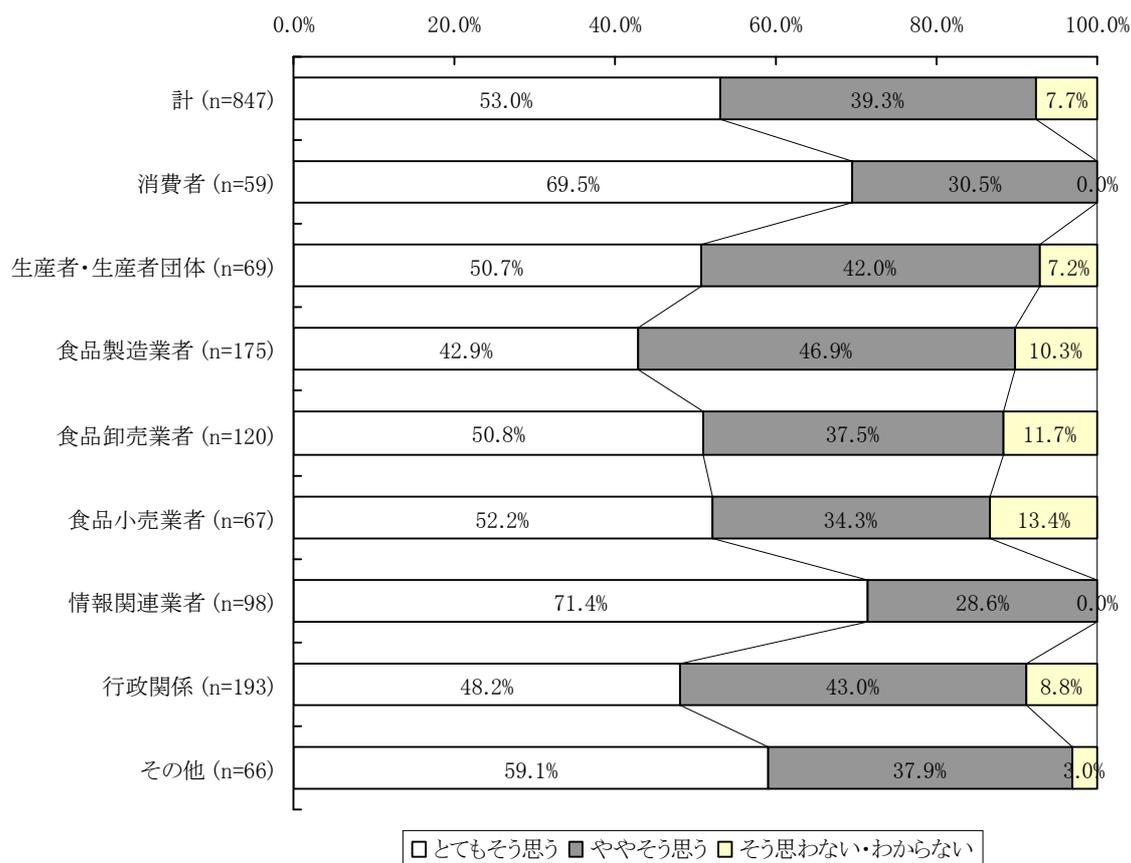
## 2.3 トレーサビリティ政策の評価

現在、国が目標として掲げている食品のトレーサビリティ政策、これまでの国の取り組みおよび今後の食品におけるトレーサビリティの普及の可能性について質問を行った。

### (1) 政策目標に対する支持

今回の質問に対する回答割合では、全体として「とてもそう思う」が53.0%、「ややそう思う」を加えると実に92.3%の人が支持している結果となった。地域セミナーの参加は、そもそも国が実施するトレーサビリティ事業に関心のあるセグメントといえ、このような質問に対して、良好な結果が高く出やすいと考えることができるが、そのことを踏まえても支持の度合いは高いといえる。

食品のトレーサビリティは、食の安全・安心確保対策を目的として推進されており、その最終的な受益者は消費者ということになる。今回のアンケートでは、消費者の階層において「とても」「やや」を加えた「支持できる」との回答は100%と極めて高く、政策目標に意義があると評価された結果といえる。



■これまで進められてきた食品のトレーサビリティに対する施策や今後の可能性について  
Q: 国が食品のトレーサビリティの導入・普及を政策目標として掲げていることは支持できる。

図 13 トレーサビリティを政策目標に掲げていることに対する支持度合い

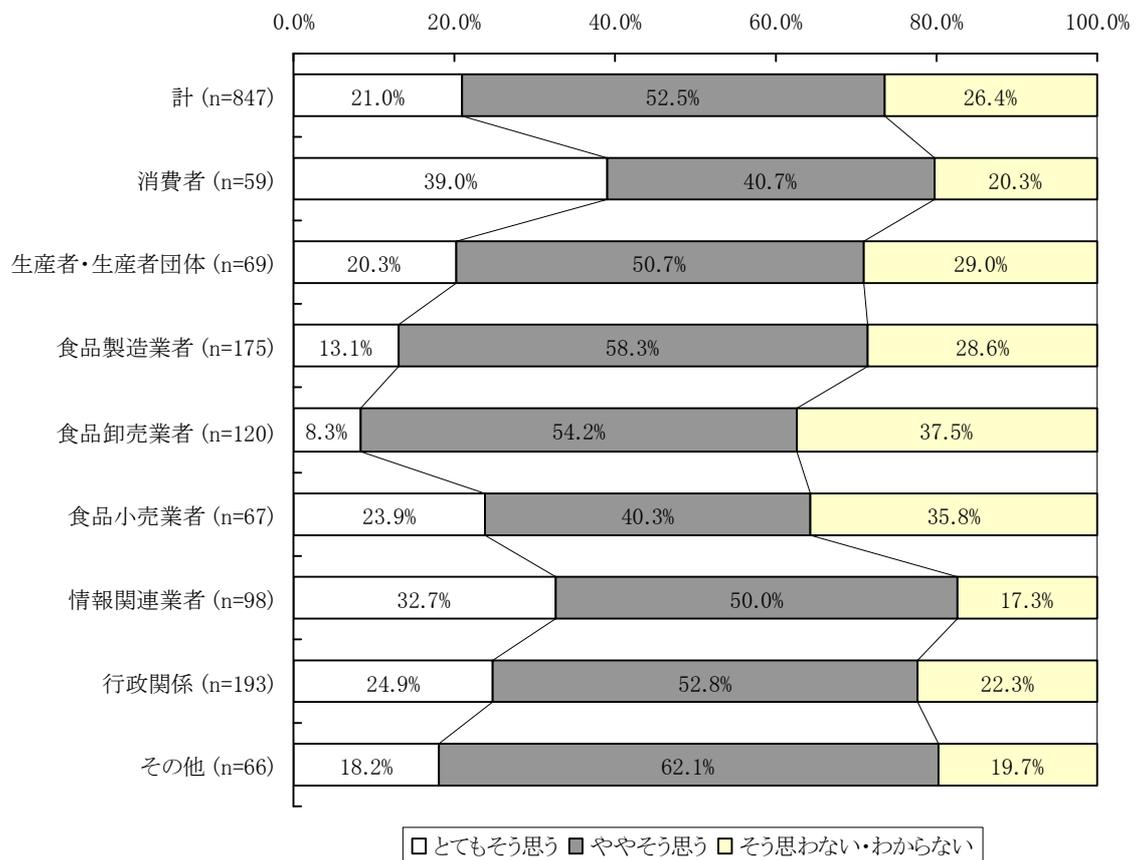
## (2) 取り組みに対する支持

国のトレーサビリティの取り組みに対する支持度合いは、とてもそう思うが21.0%、ややそう思うの52.5%を加えると73.5%となっている。

「とてもそう思う」についての階層別集計では、消費者が最も高く39.0%と実施主体である行政関係の24.9%を14.1ポイント上回っている。

消費者の評価としては、上記に「ややそう思う」の40.7%を加え79.7%が支持しており、政策の推進に対して一定の評価を得ているものと考えられる。

一方、食品卸売業者や食品小売業者の支持度合いは消費者に比べ低く、「とてもそう思う」では、食品卸売業者が8.3%、食品小売業者が23.9%となる。また、これに「ややそう思う」を加えた結果では、食品卸売業が62.5%、食品小売業が64.2%となっている。



■これまで進められてきた食品のトレーサビリティに対する施策や今後の可能性について  
 Q: 食品トレーサビリティの導入・普及のため、これまで国が行ってきた取り組みは支持できる。

図 14 トレーサビリティ取り組みに対する支持度合い

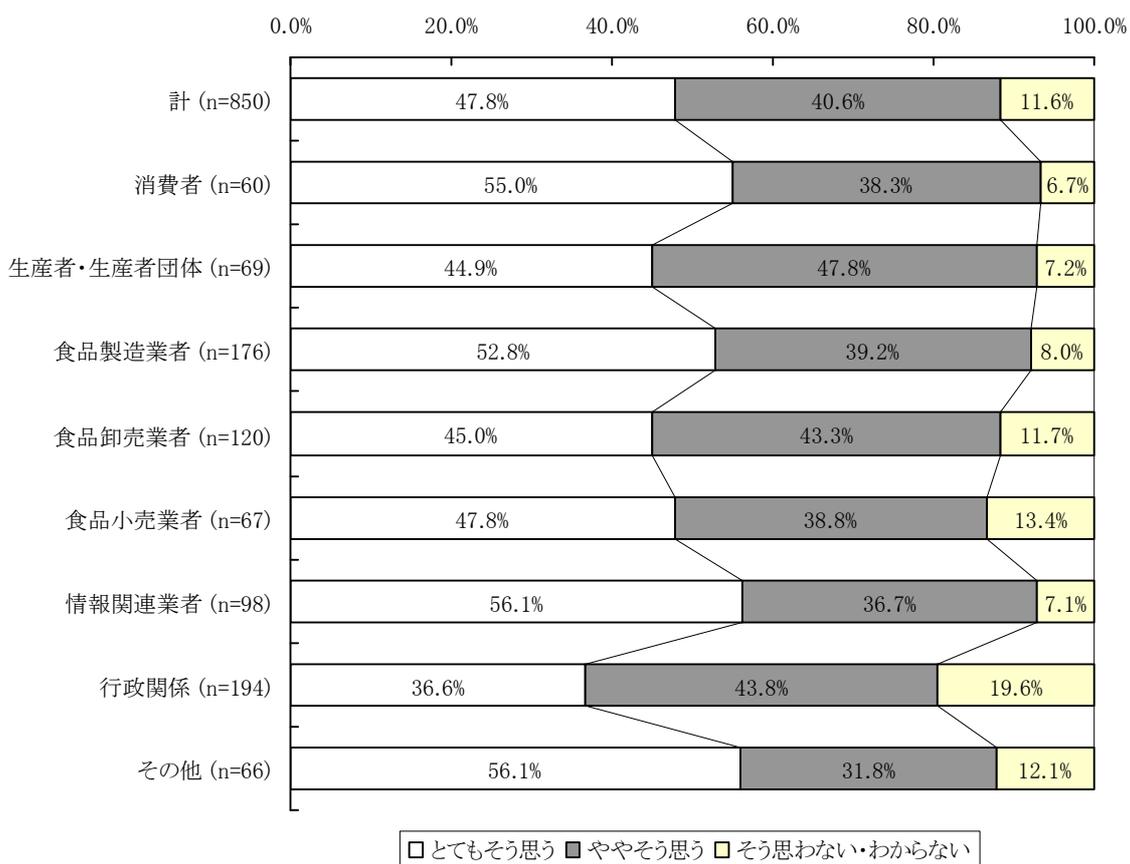
### (3) 今後の普及の可能性

今後、食品のトレーサビリティが普及する可能性に対する質問では、とてもそう思うが 47.8%、ややそう思うの 40.6%を加えると 88.4%が「普及の可能性あり」と回答している。

「とてもそう思う」についての階層別集計では、情報関連業者およびそのほかが最も高く 56.1%、ついで消費者の 55.0%となっている。一方、取り組みの推進主体である行政関係では 36.6%と最も低い結果となっている。

上記に、「ややそう思う」を加えた結果においても、情報関連業者が最も高く 92.8%となり、今後、更なるビジネスチャンスの到来に期待している様子が見られる。

最終受益者である消費者や実施主体となる生産者・生産者団体、食品製造業、食品卸売業および食品小売業においても概ね 85%以上が「普及の可能性あり」と回答しているが、その一方で、行政関係は 80.4%と他の業態に比べやや低い結果となっており、消費者および業界と行政の間に、若干の意識の異なりが見られる結果となった。



■これまで進められてきた食品のトレーサビリティに対する施策や今後の可能性について

Q: 今後、食品のトレーサビリティが普及する可能性は高い。

図 15 トレーサビリティ取り組みに対する支持度合い